



三井松島

各 位



2025 年5月 13 日

会 社 名 三井松島ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉 岡 泰 士
(コード番号 1518 東証プライム 福証)
問合せ先 上席執行役員 経営企画部担当
阿部 美紀子
(TEL. 092-771-2171)

2025 年度の株主還元に関するお知らせ

当社は、2025 年5月 13 日開催の取締役会において、2025 年度の株主還元・資本政策として、次の3つの施策の実施について決議いたしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

1. 年間配当(予想)を 230 円へ増配(前年度比+100 円)及び「累進配当」の導入
2. 総額 200 億円(上限 350 万株)の自己株式の取得枠設定
3. 株式分割(1 株を 5 株に分割)

また、本日適時開示いたしました「剰余金の配当(増配)および次期配当予想(増配)に関するお知らせ」、「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」、及び「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

以上

「経営戦略2024」の進捗

- 2024年5月に公表した「経営戦略2024」は、**早期達成見込み**
- 今後はPBR=1倍以上に向けて株主還元策の強化を図るとともに、引き続きM&Aを中心とした成長戦略を推進

経営戦略2024

- PBR=1倍以上、ROE8%以上を意識し、今後3年間の経営戦略を以下とする。

1

2027年3月期までに当期純利益50億円以上を継続的に計上できる収益構造をM&Aにより構築する

⇒2025年3月期に続き、2026年3月期の当期純利益50億円超を見込む

2

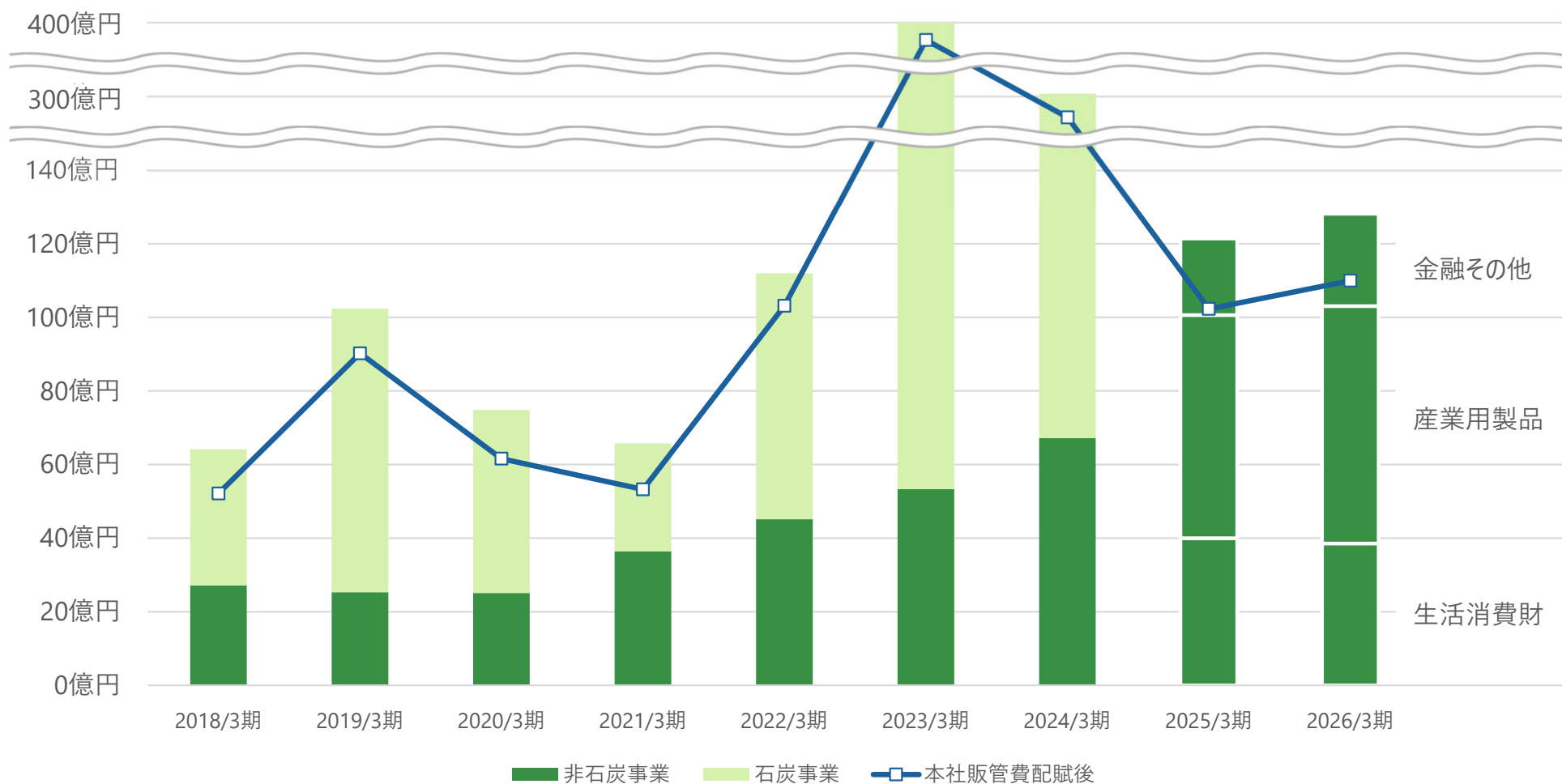
2024年3月期末のネット現預金（216億円）は、今後3年間でM&A投資もしくは株主還元（自己株式取得・配当）に積極的に充当し、一株当たりの株式価値の最大化を図る

⇒2025年3月期は総額150億円をM&A投資と株主還元へ充当。
加えて、2024年8月からはMM Investmentsにて投資事業を開始
（2025年3月末 既投資額：230億円）

2025年度は株主還元強化へ！

EBITDAの推移

- 新規事業の育成・強化を積極的に推進してきた事により、非石炭事業のEBITDAは着実に増加
- 2023年3月期、2024年3月期は石炭価格の上昇により石炭事業のEBITDAが大きく増加
- 石炭事業は2024年3月期をもって終了し、2025年3月期より生活関連事業を「生活消費財」「産業用製品」「金融その他」の3セグメントに変更



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

目標

- ① 早期にPBR =1倍以上を達成
- ② 長期的・持続的な株価上昇への期待値を高める

目標達成のための三大施策

1. 大幅増配（130円→230円）及び累進配当の導入

2. 総額200億円（上限350万株※）の自己株式取得

※発行済み株式数（自己株式を除く）の約30％相当

3. 株式分割（1株→5株）

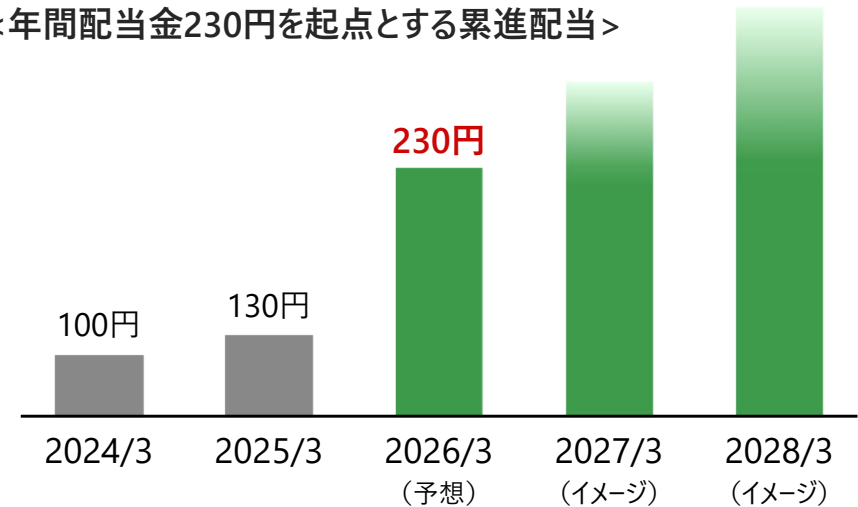
2025年度 株主還元・資本政策

1. 年間配当230円への増配（前年度比+100円）及び「累進配当」の導入

- ✓ 成長資金を確保しつつ、株式市場において求められる配当利回りも意識し、**前年度比100円の増配**
- ✓ 「**累進配当***」を新たに採用。M & A等による成長に合わせ還元を拡大していく

* 毎年の1株当たり年間配当金を維持または増額する配当方針

<年間配当金230円を起点とする累進配当>



2. 自己株式の取得枠設定（総額200億円、上限株式数350万株）

- ✓ **発行済み株式数（自己株式除く）の30%**相当の自己株式取得枠を設定
- ✓ 市場動向等に応じて、機動的に資本政策を遂行し、**適正規模のバランスシートを目指す**

<自己株式取得枠の概要>

取得総額	200億円（上限）
取得株式総数	350万株（上限）
取得期間	2025年6月2日～2026年6月1日

※市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

3. 株式分割（普通株式1株を5株に分割 効力発生日：2025年10月1日）

- ✓ 投資単位当たりの金額を引き下げ、**当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る**